

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第93期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 孝一
【本店の所在の場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市大手町3番9号
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大崎 洋治
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	22,729,669	22,736,563	23,601,896	25,623,302	28,042,886
経常利益 (千円)	697,930	1,710,455	2,113,325	2,374,816	2,449,119
当期純利益 (千円)	1,054,765	939,792	1,100,706	1,313,088	1,443,698
純資産額 (千円)	11,750,889	12,842,460	14,035,390	14,806,345	15,407,565
総資産額 (千円)	25,317,167	25,219,678	26,629,669	28,928,288	30,529,099
1株当たり純資産額 (円)	1,162.28	1,245.70	1,311.58	1,368.39	1,428.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.67	90.19	106.21	123.46	135.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	89.52	104.90	122.37	134.59
自己資本比率 (%)	46.4	50.9	52.3	50.5	49.9
自己資本利益率 (%)	9.4	7.6	8.2	9.2	9.7
株価収益率 (倍)	8.20	14.51	11.66	8.91	9.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,451,953	1,733,096	1,950,704	2,350,358	3,085,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,442	1,006,388	849,343	4,073,814	2,556,058
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	572,353	1,963,977	1,382,712	1,670,544	93,659
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,084,921	847,651	566,300	513,388	949,299
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	778 (322)	805 (322)	815 (312)	873 (299)	926 (303)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	18,306,307	20,156,280	21,146,186	22,565,090	24,596,505
経常利益 (千円)	763,458	1,606,806	1,819,605	2,141,821	2,005,979
当期純利益 (千円)	543,011	787,060	951,081	1,180,061	1,092,986
資本金 (千円)	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753	1,514,753
発行済株式総数 (千株)	11,175	11,175	11,175	11,175	11,175
純資産額 (千円)	12,056,835	12,960,219	13,850,643	14,472,097	14,822,169
総資産額 (千円)	23,195,912	23,064,318	24,505,616	26,202,219	27,865,586
1株当たり純資産額 (円)	1,192.67	1,257.15	1,305.54	1,354.09	1,386.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	24.00 (6.00)	30.00 (10.00)	30.00 (10.00)	39.00 (10.00)	41.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	49.34	75.10	91.77	110.95	102.37
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	74.54	90.64	109.97	101.90
自己資本比率 (%)	52.0	56.2	56.5	55.2	53.1
自己資本利益率 (%)	4.6	6.3	7.1	8.3	7.5
株価収益率 (倍)	16.72	17.43	13.49	9.91	12.50
配当性向 (%)	48.6	39.9	32.7	35.2	40.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	559 (216)	575 (217)	580 (220)	617 (220)	666 (220)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第89期の1株当たり配当額24円は、特別配当11円、第90期の1株当たり配当額30円は、創立60周年記念配当13円、第91期の1株当たり配当額30円は、創業135周年記念配当10円、第92期の1株当たり配当額39円は、特別配当19円、第93期の1株当たり配当額41円は、富山東工場竣工記念配当5円及び特別配当16円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年5月	印刷・包装資材の製造、販売を目的として、富山県富山市荒川にて朝日印刷紙器(株)設立。
昭和24年8月	富山県富山市東中野町に本社及び工場を新設移転。
昭和39年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京営業所を開設。
昭和43年4月	富山県富山市黒崎に本社及び工場を新設移転。
昭和44年8月	大阪市大淀区豊崎東通に大阪営業所を開設。
昭和49年5月	名古屋市中区錦に名古屋営業所を開設。
昭和49年9月	東京都台東区元浅草に事務所を新設、東京営業所を移転し、東京支店に改称。
昭和52年2月	大阪市大淀区中津（現北区中津）に事務所を新設、大阪営業所を移転し、大阪支店に改称。
昭和52年2月	名古屋営業所を名古屋支店に改称。
昭和54年4月	資材購入会社朝日管財(株)を設立。
昭和54年12月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町下井沢に婦中工場を新設。
昭和55年12月	東京支店を廃止し、販売会社朝日印刷紙器(株)（東京）を設立。
昭和58年3月	東京都足立区入谷に足立配送センターを新設。
昭和60年7月	販売会社(株)メークを設立。
平成元年4月	朝日管財(株)、朝日印刷紙器(株)（東京）を合併、東京都台東区元浅草に東京支店を設置。
平成元年10月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉に工場（現富山工場）を新設、本社の工場部門及び富山営業部を移転。
平成2年4月	(株)メークを合併。
平成5年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年2月	仙台市青葉区二日町に東北営業所を開設。
平成7年11月	阪本印刷(株)を子会社化。
平成9年10月	(株)アムネットを設立。
平成9年11月	大阪支店を大阪市北区中津六丁目に新設移転。
平成11年9月	東北営業所を山形市香澄町に移転。
平成11年10月	協和カートン(株)を完全子会社化。
平成12年5月	滋賀県甲賀郡（現甲賀市）水口町に滋賀営業所を開設。
平成13年3月	石川県金沢市本江町に金沢営業所を開設。
平成13年11月	熊本県熊本市神水に九州営業所を開設。
平成14年3月	朝日印刷(株)に社名を変更。
平成14年3月	富山県富山市大手町に本社を移転。
平成14年7月	奈良県橿原市四条町に奈良営業所を開設。
平成14年11月	静岡県富士市本市場町に東海営業所を開設。
平成14年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年1月	金沢営業所を金沢市古府に移転。
平成15年11月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉に富山第二工場を新設。
平成16年1月	婦中工場を試作、開発部門施設としてクリエイティブセンターに名称変更。
平成17年1月	兵庫県神戸市中央区に神戸営業所を開設。
平成18年3月	富山県富山市婦中町蔵島にクリエイティブセンター及び富山営業部を移転。
平成18年6月	栃木県宇都宮市一条に宇都宮営業所を開設。
平成19年7月	(株)アムネットを解散。
平成19年8月	群馬県高崎市上中居町に高崎営業所を開設。
平成19年9月	(株)スリーエスを子会社化。
平成20年3月	岐阜県岐阜市吉野町に岐阜営業所を開設。
平成20年7月	富山県富山市婦中町板倉に富山東工場を新設。
平成20年7月	京都府京都市下京区に京都営業所を開設。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（朝日印刷株式会社）及び子会社6社（うち非連結子会社2社）で構成されており、その主たる事業内容は、印刷包材の製造・販売及び包装システム（機械）の販売であります。当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

#### 印刷包材部門

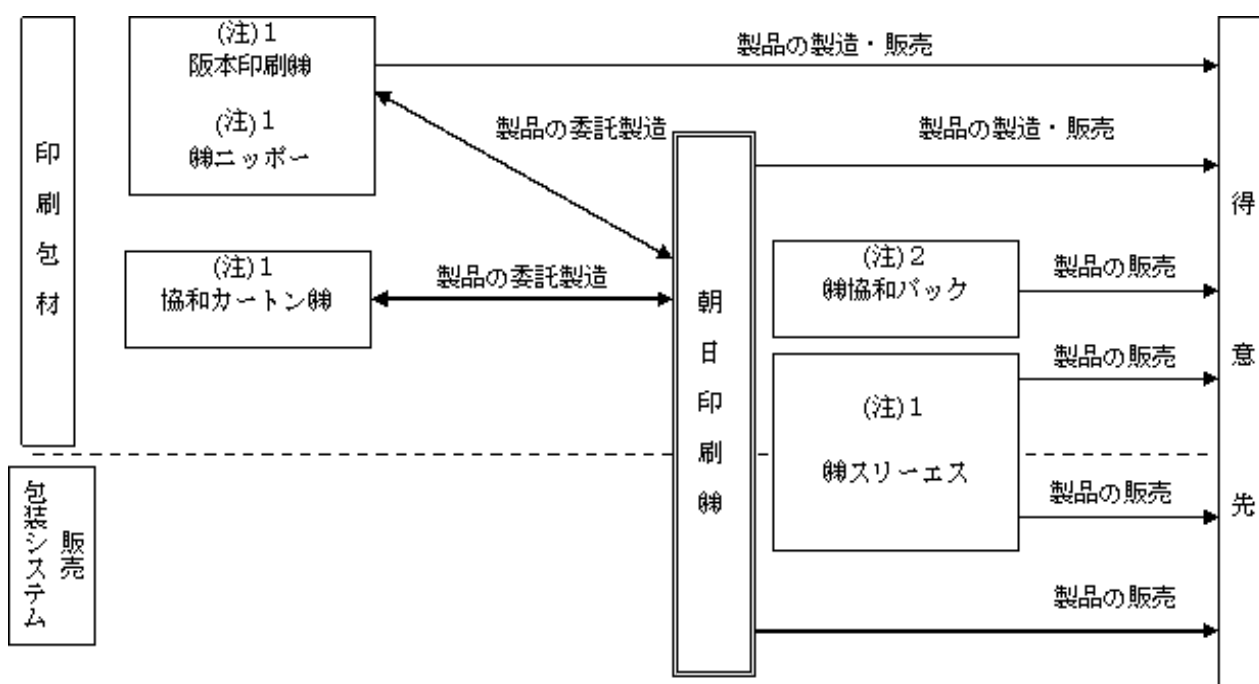
当社グループの主たる事業であります印刷包材につきましては、当社のほか、子会社である阪本印刷㈱、㈱ニッポーにおいて製造及び販売をしており、協和カートン㈱には当社製品の製造を委託しております。

また、㈱スリーエスは、ラベル・フィルムの仕入・販売を行っております。

#### 包装システム販売部門

当部門においては、「包装」に関わるトータルな提案の一環として、包装システム（機械）の企画提案・仕入・販売を、当社及び子会社である㈱スリーエスで行っております。

以上の企業集団等について、図示すると次の通りであります。



(注) 1. 連結子会社であります。

2. 平成20年4月25日付で㈱協和パックの全株式を売却いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（又は出資金） （千円）	主要な事業の内容	議決権の所有 （又は被所有） 割合（％）	関係内容
（連結子会社） 阪本印刷㈱	大阪市 西区	100,000	印刷包材	97.5	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
協和カートン㈱（注）	富山県 富山市	20,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
㈱ニッポー	富山県 富山市	48,000	印刷包材	73.6	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
㈱スリーエス	愛知県 名古屋市	15,000	包装システム販売	100.0	役員の兼任あり

（注） 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### （1）連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
印刷包材部門	904 (302)
包装システム販売部門	22 ( 1)
合計	926 (303)

（注） 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、（ ）内に外数で記載しております。

##### （2）提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
666 (220)	33.8	11.4	4,552,960

（注） 1．従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員の年間平均人員の合計数を、（ ）内に外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### （3）労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年秋以降、米国の大手金融機関の破綻に端を発した急激な世界的景気後退の影響を受け、株式・為替環境の悪化、国内外の需要低迷による企業の生産減、さらには雇用情勢の悪化など、企業を取り巻く環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、医薬品・化粧品包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行う印刷包材事業及び包装システム販売事業を中核に、業容の拡大、企業価値の更なる向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ24億19百万円増（前連結会計年度比9.4%増）の280億42百万円となりました。

#### < 売上の状況 >

部門別の売上の状況は、以下の通りであります。

#### 印刷包材部門

当社グループの主たる事業である印刷包材業界におきましては、企業間競争がますます激化する中、原油価格高騰による諸資材の価格上昇により、事業環境は一段と厳しいものとなっておりますが、当社グループにおきましては、市場ニーズに即したより付加価値の高い新製品の開発、お客様・地域に密着した積極的な提案型営業活動を展開するとともに、徹底した品質保証体制を追求し、高品質な製品の供給に努めてまいりました。

主要な医薬品市場向け製品につきましては、特に医療用医薬品分野において、高齢化の進展を背景とする底堅い需要に加え、ジェネリック製品も堅調に増加し、前連結会計年度の実績を上回る受注を獲得することができました。

一方、化粧品市場向け製品は、国内化粧品メーカー間の競争激化に伴い、受注環境も益々厳しくなる中、新規得意先開拓や新製品獲得に努めてまいりましたが、受注は前連結会計年度に比べ微増にとどまりました。

また、医薬品・化粧品市場向け以外の製品では、前連結会計年度の実績を上回りました。

この結果、印刷包材部門の売上高は、267億57百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

#### 包装システム販売部門

当部門では、包材のみならず、包装機械を含めたトータルな提案を行うことで、更なる得意先ニーズへの対応を目的に、包装機械・包装ラインシステムの企画提案・仕入・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、印刷包材部門と連携したシステム案件等の売上が計上できたことから、前連結会計年度を上回る実績をあげることができました。

包装システム販売部門の売上高は、12億85百万円（前連結会計年度比30.6%増）となりました。

#### < 利益の状況 >

利益面につきましては、当社グループ全体での売上高は堅調に推移したものの、原材料等諸資材の価格高騰や7月に稼働しました当社新工場（富山東工場）関連の費用が新たに発生した結果、営業利益22億64百万円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益24億49百万円（前連結会計年度比3.1%増）、当期純利益14億43百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億35百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

営業活動の結果、増加した資金は、30億85百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益25億1百万円、減価償却費14億21百万円、仕入債務の増加額5億4百万円等による資金の増加、法人税等の支払額10億41百万円、売上債権の増加額2億56百万円等による資金の減少の結果であります。

< 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

投資活動の結果、減少した資金は、25億56百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出23億67百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

財務活動の結果、減少した資金は、93百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額8億90百万円による資金の増加、長期借入金の返済による支出7億83百万円による資金の減少の結果であります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円)	22,596,625	110.3
包装システム販売部門(千円)	-	-
合計(千円)	22,596,625	110.3

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円)	3,268,519	105.1
包装システム販売部門(千円)	1,031,986	109.0
合計(千円)	4,300,505	106.0

- (注) 1. 金額は仕入価額により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 前年同期比の算定に当たっては、医薬情報企画部門の前連結会計年度実績を除いております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷包材部門	26,763,929	107.7	2,824,369	100.2
包装システム販売部門	1,269,365	142.8	94,442	85.3
合計	28,033,295	108.9	2,918,812	99.7

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材部門(千円)	26,757,215	108.7
包装システム販売部門(千円)	1,285,671	130.6
合計(千円)	28,042,886	109.5

- (注) 1. 金額は販売価額により記載しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものではありません。  
4. 前年同期比の算定に当たっては、医薬情報企画部門の前連結会計年度実績を除いております。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機が続き、景気回復までの期間についても長期化するとの予想もあり、経営環境は予断を許さない厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような中、当社グループは、中核事業である印刷包材事業へ経営資源の集中を図ってまいります。昨年7月には化粧品包材専用の新工場（富山東工場）を稼働させましたが、更なる製品群・市場別工場ライン構築を目指し、医薬品包材専用工場として、富山工場の大掛かりな改修を行います。

これは医薬品包材・化粧品包材それぞれの製品にふさわしい物作りを行うことで、顧客満足度と生産効率の向上を図ることを目的とするものであります。

また、ますます厳しくなる事業環境へ対応すべく、「朝日2010計画」のもと、「品質・コスト・開発力・提案力で業界オンリー1を目指す。」を企業ミッションとし、業容の拡大、経営の効率化を進め、行動が成果として現れる強固な企業体質を確立し、更なる企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

特に重要な該当事項はありません。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

特に重要な該当事項はありません。

(3) 特定取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

特に重要な該当事項はありません。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

<印刷包材事業>

当社グループの事業の中核である印刷包材事業では、商品包装用の印刷包材の製造及び販売を行っておりますが、中でも医薬品、化粧品市場向け印刷包材に重点をおいた事業活動を行っております。

平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期において、当社グループの総売上高に占める医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高の割合は下表の通り高い割合となっており、当社グループの経営成績は、医薬品市場、化粧品市場の市場動向の影響を受ける可能性があります。

	平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
医薬品、化粧品市場向け印刷包材	20,254	85.8	21,999	85.9	23,816	84.9

(5) 特有の取引慣行に基づく取引に関する損害について

特に重要な該当事項はありません。

(6) 新製品及び新技術に係る企業化及び商品化期間について

<印刷包材事業>

当社グループでは、将来の成長には新製品の開発が不可欠であり、継続して新製品を開発する体制を維持することが必要であると考えておりますが、新製品の開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下の様々なりリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

消費者の嗜好の変化により、製品が時代遅れになり、また、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

これらのリスクをはじめ、予測以上に市場等が変化し、魅力ある新製品の開発ができない場合、将来の成長と収益性を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特有の法的規制等について

<印刷包材事業>

印刷包材事業では、医薬品市場向けの印刷包材（パッケージ・ラベル・添付文書等）の製造・販売を行っております。医薬品印刷包材に表示面での誤りがあった場合、その誤った情報を基に医薬品が使用されると、時には人命にもかかわる事態を引き起こすことも考えられるため、「薬事法」に従った正確な表示と「GMP」に準拠した製造が求められております。

万一、「薬事法」に抵触する製品が市場に流通した場合には、回収コスト等の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件等の発生について

特に重要な該当事項はありません。

(9) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項について

特に重要な該当事項はありません。

(10) 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

特に重要な該当事項はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発活動は、当社を中核とした印刷包材部門において実施しており、得意先からの製品開発、販売促進、コストダウン等の多様化するニーズに対応した紙器構造の開発・改良、材料の研究、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。

また、研究開発にあたっては、「環境へのやさしさ」「使う人へのやさしさ」がこれからのキーワードであると考え、総量規制・易処理化・再資源化をコンセプトとするエコロジー包材や、使いやすさ・安全性を追求したユニバーサル包材の商品化に向けた企画提案に、特に注力いたしております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を、過去の実績や状況に並び合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っており、そのため、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループでは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、価格の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を、将来の課税所得及び慎重でかつ実現可能性の高い継続的な税務計画のもと計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

#### 年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

当社グループは、「美と健康」にかかわる分野を事業領域とし、印刷包材事業及び包装システム販売事業を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ24億19百万円増（前連結会計年度比9.4%増）の280億42百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益22億64百万円（前連結会計年度比4.9%増）、経常利益24億49百万円（前連結会計年度比3.1%増）、当期純利益14億43百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

### 売上高

売上高は、前連結会計年度の256億23百万円に比べ9.4%増収の280億42百万円となりました。

売上高を事業部門別に分析いたしますと、印刷包材部門では、主要な医薬品市場向け製品は引き続き好調な受注を獲得することができました。特に医療用医薬品分野において、高齢化の進展を背景とする底堅い需要に加え、ジェネリック製品も堅調に増加し、前連結会計年度の実績を上回る受注を獲得することができました。

次に、化粧品市場向け製品は、国内化粧品メーカー間の競争激化に伴い、受注環境も益々厳しくなる中、新規得意先開拓や新製品獲得に努めてまいりましたが、受注は前連結会計年度に比べ微増にとどまりました。

医薬品・化粧品市場向け製品の売上高は、前連結会計年度に比べ8.3%増収の238億16百万円となりました。

また、医薬品・化粧品市場向け以外の製品では、前連結会計年度の実績を上回りました。

以上の結果、印刷包材部門の売上高は、前連結会計年度に比べ8.7%増収の267億57百万円となりました。

包装システム販売部門では、印刷包材部門と連携したシステム案件等の売上が計上できたことにより、前連結会計年度に比べ30.6%増収の12億85百万円となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の193億98百万円から20億30百万円増加し、214億28百万円に、また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の40億65百万円から2億83百万円増加し、43億49百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い生産高・仕入高が増加したことに加え、原油価格の高騰による原材料等の仕入価格の上昇や人員増による労務費の増大、7月に稼働した当社新工場（富山東工場）関連の費用が新たに発生したことにより、前連結会計年度に比べ増加し、売上原価率は前連結会計年度の75.7%から0.7ポイント上昇し、76.4%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、売上増に伴う荷造運送費の増加や人員増等による人件費の増加により増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の21億59百万円に比べ1億4百万円増加し、22億64百万円となりました。

### 営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2億15百万円の利益（純額）から1億84百万円の利益（純額）と30百万円減少しましたが、これは借入金が増えたことにより支払利息が増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度の23億74百万円に比べ74百万円増加し、24億49百万円となりました。

### 特別損益、当期純利益

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に比べ36百万円減少し、1億9百万円、また、特別損失は前連結会計年度に比べ1億99百万円減少し、57百万円となりました。

特別利益減少の主な要因は、投資有価証券売却益が減少したこと及び前連結会計年度において確定拠出年金移行差益が発生したことであり、また、特別損失減少の主な要因は、前連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額が発生したことにより減少したこととあります。

この結果、最終利益である当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億30百万円増加し、14億43百万円となり、1株当たり当期純利益は135円22銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業の中核である印刷包材事業の売上高において、医薬品、化粧品市場向け印刷包材の売上高が高い割合を占めております。そのため、当社グループの経営成績は、医薬品業界、化粧品業界における企業再編やM & Aなどの変動をはじめ、これらの業界の業績により、また、医療制度の改革により、影響を受ける可能性があります。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

財政状態を分析するに当たり、その基礎となる当連結会計年度末の連結貸借対照表は、子会社6社のうち2社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外し、連結子会社4社で作成しております。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、305億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億円増加いたしました。その内、流動資産は、110億32百万円と、前連結会計年度末に比べ7億81百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などによるものであります。また固定資産は、194億96百万円と、前連結会計年度末に比べ8億19百万円増加いたしました。その内訳としては、有形固定資産は、新工場建設などの設備投資額の増加により152億70百万円となり、10億58百万円増加いたしました。無形固定資産は、3億76百万円（25百万円増）となりました。投資その他の資産は、主に投資有価証券の評価差益の減少により38億49百万円となり、2億64百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、151億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億99百万円増加いたしました。その内、流動負債は、113億73百万円と、前連結会計年度末に比べ18億円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金の増加などによるものであります。また固定負債は、37億48百万円と、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、154億7百万円となりました。その主な要因は、当期純利益の計上による増加であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、49.9%となりました。

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は、30億85百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益25億1百万円、減価償却費14億21百万円、仕入債務の増加額5億4百万円等による資金の増加、法人税等の支払額10億41百万円、売上債権の増加額2億56百万円等による資金の減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は、25億56百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出23億67百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、93百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額8億90百万円による資金の増加、長期借入金の返済による支出7億83百万円による資金の減少の結果であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、9億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4億35百万円増加いたしました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

『包装を核とし「美と健康」に関わる分野でチームワークを発揮して、技術とサービスを提供することにより「顧客満足度・業界No.1」をめざす』をグループ共通の経営ビジョンとし、その実現に向け中期経営計画を策定、推進しております。

当社グループの中核を担う印刷包材事業は、創業以来の「包む心」を大切に、特殊印刷技術と高い専門性、優れた品質管理等が要求される高付加価値印刷包材分野に特化してまいりました。今後も、この従来からの「包材」という分野での深耕拡大に加え、「包装」という新しい価値の提供を行うことで、さらなる業容の拡大、企業価値の向上を図るべく、中長期経営計画「朝日2010計画」を推進しております。

「朝日2010計画」では、絶えざる創造と物づくりへの挑戦により、更なる成長を達成すべく、

- オンリー1の印刷包材、包装企業としての基礎構築
- 地域に密着した提案型営業力の強化による更なる市場のシェアアップ
- 製品群・市場別工場ラインの構築による生産能力・生産体制の強化
- 新技術・新製品の開発による新市場の開拓・創造
- グループ各社が高収益を実現できる企業体質の構築

を重点課題とし、その具体的戦術・施策を中期経営計画に落とし込み、推進しております。

当連結会計年度におきましては、地域に密着した提案型営業力の強化を目的に1営業拠点（京都）を新設、生産能力・生産体制の強化を目的に昨年7月に化粧品包材専用の新工場（富山東工場）の稼働を開始いたしました。

また、更なる製品群・市場別工場ライン構築を目指し、医薬品包材専用工場として富山工場の大掛かりな改修を行います。

これは医薬品包材・化粧品包材それぞれの製品にふさわしい物作りを行うことで、顧客満足度と生産効率の向上を図ることを目的としたものであり、現在、最優先の課題とし取り組んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）全体で24億78百万円の設備投資を実施いたしました。  
その主なものは、新工場建設費用及び生産設備の導入22億68百万円であります。  
なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造・管理 設備	856,718	987,145	980,936 (65,604.68)	52,197	2,876,998	283 [116]
富山第二工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	740,394	712,024	-	1,683	1,454,103	95 [50]
富山東工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	2,107,637	1,289,995	761,049 (37,414.18)	64,233	4,222,916	101 [24]
クリエイティ ブセンター (富山県 富山市)	印刷包材	販売・企画 デザイン設 備	70,981	10,260	70,563 (6,834.35)	6,860	158,665	33 [1]
本社 (富山県 富山市)	印刷包材	管理設備	149,664	28,000	105,777 (419.75)	159,524	442,967	30 [6]
東京支店ほか 13営業所	印刷包材	販売設備	388,817	21,035	1,340,952 (657.15)	25,544	1,776,350	123 [23]
足立配送セン ター (東京都 足立区)	印刷包材	配送設備	14,888	49	155,479 (891.00)	81	170,497	1
社宅及び厚生 施設等	-	-	582,112	-	816,995 (7,003.57)	708	1,399,815	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

- 従業員数の [ ] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。
- 富山第二工場は富山工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山工場に含めております。
- 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の製造・ 製版設備	12	6～7	94,718	100,597

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	241,043	321,674	673,521 (6,002.98)	21,332	1,257,572	74 [40]



会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
協和カートン(株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	445,063	172,362	373,224 (18,453.69)	3,263	993,913	89 [20]
(株)ニッポー	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	174,174	77,041	80,945 (3,287.09)	5,306	337,467	56 [22]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の [ ] は、嘱託及び臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
阪本印刷(株)	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	4	5 ~ 10	17,578	62,063
協和カートン(株)	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	3	7	19,248	13,686

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、原則的には連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、グループとしての設備投資計画は、年度計画の策定時に提出会社を中心に調整し、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次の通りであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社富山工場・ 富山第2工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷設備	550,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、当社の製品仕様が多岐に亘るため現段階での量的換算が困難であり、記載を省略しております。

#### (2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定 年月		完成後の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社富山工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷設備	400,000	-	自己資金及び 借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	(注)

(注) 今回の改修は、医薬品包材専用工場として富山工場のレイアウト変更及び環境整備を主目的に行うものであり、これによる増加能力については、当社の製品仕様が多岐に亘るため現段階での量的換算が困難であり、記載を省略しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,175,634	11,175,634	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,175,634	11,175,634	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	310	310
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,000	31,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	870	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 870 資本組入額 435	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社及び当社関係会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合には、相続人が権利を行使することができる。 新株予約権に関するその他の細目については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	178	178
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	178,000	178,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,273	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	122	122
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	122,000	122,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1,273	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,273 資本組入額 714	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、割当契約の定めるところにより、相続人が募集新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権を割当てる日後、当社が当社普通株式に対し、株式分割(株式の無償割当を含む、以下同じ)または株式併合を行う場合には、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記のほか、新株予約権を割当てる日以後、新株予約権の目的となる株式数の調整をするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で株式数の調整をする。

2. 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、時価発行として行う公募増資、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数による増加株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有している当社普通株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上表「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上表「新株予約権の行使時の払込金額」に定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込代金に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権について定められた当該事項に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権について定められた取得事由及び条件に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年4月1日～平成13年3月31日 (注)	6,000	11,175,634	-	1,514,753	-	1,581,113

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	160	2	-	1,361	1,540	-
所有株式数(単元)	-	15,947	1,634	31,975	1,507	-	60,498	111,561	19,534
所有株式数の割合(%)	-	14.29	1.47	28.66	1.35	-	54.23	100.00	-

(注) 自己株式510,613株は「個人その他」に5,106単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日 重剛	富山県富山市	1,657	14.83
株式会社サンワールド	富山県富山市大手町3番9号	941	8.43
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3-11-1	519	4.65
朝日印刷株式会社	富山県富山市大手町3番9号	510	4.57
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	478	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)	東京都中央区晴海1-8-11	371	3.32
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市大手町3番9号	342	3.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	231	2.07
伊藤 淑子	富山県富山市	217	1.95
有限会社モー	富山県富山市西中野本町15-12	217	1.94
計	-	5,487	49.11

(注) 信託業務に係る株式であります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 510,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,645,500	106,455	-
単元未満株式	普通株式 19,534	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,175,634	-	-
総株主の議決権	-	106,455	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷(株)	富山県富山市大手町3番9号	510,600	-	510,600	4.57
計	-	510,600	-	510,600	4.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度、並びに旧商法及び会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

これらはそれぞれ当社定時株主総会における決議によって承認されたものであり、当該制度の内容は次の通りであります。

旧商法に基づく自己株式取得方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数	取締役30,000株を上限とする(1人15,000株から30,000株までの範囲) 従業員10,000株を上限とする(1人3,000株から10,000株までの範囲)	従業員30,000株を上限とする(1人1,000株から30,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	851	1,019
新株予約権の行使期間	平成14年6月29日から平成22年6月28日まで	平成15年6月28日から平成23年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合には、相続人が権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 株式分割及び時価を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

旧商法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役7名及び従業員100名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

会社法に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名	当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月2日～平成21年3月25日)	500,000	750,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	63,100	77,241,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	436,900	672,758,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	87.4	89.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	87.4	89.7

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,198	1,484,953
当期間における取得自己株式(注)	154	198,013

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月18日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	53,059	48,511,370	1,050	1,082,950
保有自己株式数(注)2	510,613	-	509,717	-

(注)1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数53,000株、処分の価額の総額48,440,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数59株、処分価額の総額71,370円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数1,000株、処分の価額の総額1,019,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数50株、処分価額の総額63,950円)であります。なお、当期間における取得自己株式の処理状況には、平成21年6月18日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による減少は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月18日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による自己株式数の増減は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向30%以上の配当を実施して参りたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり41円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定しました。

この結果、連結配当性向は30.3%、連結純資産配当率は2.9%となります。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	160,209	15
平成21年6月26日 定時株主総会決議	277,290	26

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	890	1,487	1,330	1,308	1,340
最低(円)	759	811	956	979	960

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,153	1,225	1,340	1,300	1,300	1,300
最低(円)	960	1,121	1,185	1,245	1,124	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		朝日 重剛	昭和22年3月28日生	昭和45年3月 当社入社 昭和50年6月 当社取締役 昭和54年1月 当社常務取締役 昭和58年3月 当社専務取締役 昭和59年12月 当社取締役副社長 昭和60年5月 当社代表取締役副社長 昭和61年5月 当社代表取締役社長 平成9年6月 当社代表取締役会長 平成21年4月 当社取締役会長(現任)	(注)3	1,657
取締役社長 (代表取締役)		河村 孝一	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年1月 当社経営管理部長 平成3年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 当社取締役副社長 営業統轄・ 企画開発担当 平成16年4月 当社取締役副社長 営業統轄・ 企画開発・ロジスティック担 当 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	41
取締役副社長 (代表取締役)	営業統括・ 品質保証部・ 購買管理部・ 製品企画部・ 製品開発部 担当	京免 美津夫	昭和23年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年12月 阪本印刷株式会社取締役 平成9年6月 当社取締役 平成14年5月 当社取締役 阪本印刷株式会社代表取締役 社長 平成16年4月 当社取締役 協和カートン株式会社代表取 締役社長 平成17年6月 当社常務取締役 営業担当 平成18年4月 当社常務取締役 営業担当・営 業本部長 平成19年4月 当社専務取締役 営業本部長・ 企画開発担当 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 営業本部長・企画開発担当 平成21年4月 当社代表取締役副社長 営業統括・品質保証部・購買 管理部・製品企画部・製品開 発部担当(現任)	(注)3	21
専務取締役 (代表取締役)	生産本部長・ 情報システム 室担当	吉岡 覚	昭和24年8月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年6月 当社特印事業本部長 平成9年6月 当社取締役 特印事業本部長 平成16年4月 当社取締役 生産本部長 平成17年6月 当社常務取締役 生産本部長 平成18年4月 当社常務取締役 生産担当・生 産本部長・プリプレス担当 平成19年4月 当社専務取締役 生産本部長 平成19年9月 当社専務取締役 生産本部長・ 情報システム室担当 平成20年6月 当社代表取締役 専務取締役 生産本部長・情報システム室 担当(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長・ 業務改革推進 室担当	濱 尚	昭和47年 6月23日生	平成7年4月 日本電信電話㈱入社 平成14年4月 当社入社 平成18年4月 当社企画開発本部長・営業企 画室長 平成18年6月 当社取締役 企画開発本部長・ 営業企画室長 平成19年12月 当社取締役 営業副本部長・企 画開発本部長・営業企画室長 平成20年4月 当社取締役 営業副本部長・企 画開発本部長・業務改革推進 室担当 平成20年6月 当社常務取締役 営業副本部長 ・企画開発本部長・業務改革 推進室担当 平成21年4月 当社代表取締役 専務取締役 営業本部長・業務改革推進室 担当(現任)	(注)3	31
常務取締役	管理本部長	大崎 洋治	昭和25年 2月22日生	昭和47年4月 立山アルミニウム工業㈱入社 平成3年10月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成15年6月 当社執行役員 管理本部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成19年9月 当社取締役 管理本部長・経営 戦略室長 平成20年4月 当社取締役 管理本部長 朝日人材サービス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役 管理本部長 (現任)	(注)3	4
取締役	富山東工場長	伊藤 茂	昭和29年 3月7日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社東京支店長 平成15年6月 当社執行役員 東日本営業本部 長 平成18年4月 当社執行役員 メーカー事業部長 ・特印営業本部長 平成18年6月 当社取締役 メーカー事業部長・ 特印営業本部長 平成19年4月 当社取締役 新工場建設室長 平成20年7月 当社取締役 富山東工場長(現 任)	(注)3	22
取締役	東京支店長・ 販売推進部長	貴堂 晋	昭和32年 5月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社東京支店長 平成19年4月 当社執行役員 東京支店長・販 売推進部長 平成20年6月 当社取締役 東京支店長・販売 推進部長(現任)	(注)3	5
取締役	品質保証部長	丸山 修	昭和33年 1月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社プリプレスグループ長 平成19年4月 当社執行役員 プリプレス部長 平成20年4月 当社執行役員 品質管理部長 平成20年6月 当社取締役 品質管理部長 平成21年4月 当社取締役 品質保証部長(現 任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		盛 茂樹	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 新日本海重工業㈱入社 平成4年1月 当社入社 平成12年4月 当社技術部長・プリプレス部長 平成12年6月 当社取締役 生産本部長・技術部長・プリプレス部長 平成14年6月 当社取締役 生産本部長・購買グループ長 平成16年4月 当社取締役 企画開発本部長・プリプレス担当 平成18年4月 当社取締役 経営戦略室長・社長室・情報サービスグループ担当 平成18年5月 当社取締役 経営戦略室長・コンプライアンス統轄室長・情報サービスグループ担当 平成19年9月 当社取締役(現任) 株式会社スリーエス代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役		大橋 俊秀	昭和28年10月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 当社メーク営業部長 平成15年6月 当社執行役員 西日本営業本部長 平成18年4月 当社執行役員 西日本営業担当本部長・富山営業部長 平成18年6月 当社取締役 西日本営業担当本部長・富山営業部長 平成19年4月 当社取締役 富山営業部長 平成20年10月 当社取締役(現任) 株式会社ニッポー 常務取締役(現任)	(注)3	7
取締役		堀口 達宏	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社営業本部付部長 平成18年6月 阪本印刷株式会社取締役営業副本部長 平成19年4月 阪本印刷株式会社取締役営業本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 阪本印刷株式会社常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	4
取締役 (非常勤)		亀谷 弘学	昭和20年2月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 当社品質管理部長・生産統轄室長 平成4年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年10月 当社取締役 協和カートン株式会社代表取締役社長 平成12年4月 当社専務取締役 生産担当・購買管理担当 平成13年4月 当社専務取締役 生産統轄 平成15年6月 当社専務取締役 生産統轄・購買担当 平成16年4月 当社取締役 阪本印刷株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	40



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		細川 由紀丸	昭和19年9月22日生	昭和42年12月 当社入社 平成7年12月 当社東京支店長・メーク営業 部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 営業本部長 平成14年6月 当社常務取締役 営業本部長・ 富山営業部部长 平成15年6月 当社常務取締役 社長室・管理 本部担当 平成17年10月 当社取締役 株式会社ニッポー代表取締役 社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(非常勤)(現 任)	(注)3	25
常勤監査役		宇津 輝男	昭和19年4月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年4月 当社富山営業部長 平成14年5月 阪本印刷株式会社取締役営業 部長 平成18年6月 阪本印刷株式会社常務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
常勤監査役		城川 明保	昭和22年9月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年12月 当社大阪支店長・名古屋支店 長 平成15年9月 当社特販部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	17
監査役		大谷 典孝	昭和19年4月8日生	昭和49年4月 弁護士会登録 平成2年6月 当社監査役(現任)	(注)4	5
監査役		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和54年3月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
計						1,934

- (注) 1. 監査役 大谷 典孝、桶屋 泰三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 専務取締役 濱 尚は取締役会長 朝日 重剛の女婿であります。  
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本方針は、経営の効率性及び透明性を高めることで、株主から見た企業価値を持続的に高めることと考えております。

企業価値の向上という株主からの付託に応えることが企業経営の使命ではありますが、同時に企業は従業員、取引先、地域社会等株主以外のステークホルダーに対してもそれぞれの責任を果たし、社会から信頼されなければなりません。このようなことを踏まえ企業活動を行うには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えております。

経営上の組織体制や仕組みを整備し、的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行及びコンプライアンスを確保した適正な監督・監視が可能な経営体制の構築が必要であると考えております。

また、経営の透明性の見地から、迅速で適切な情報開示も必要と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役は、平成21年3月末現在14名（内、社外取締役0名）で、原則月1回の取締役会を開催しております。取締役会では、当社グループの戦略立案、経営上の重要案件の意思決定を行うほか、取締役の職務の責任と権限を明確にすることで、他の取締役の職務執行の監督を行うことができる体制をとっております。

当社は監査役会制度を採用しており、平成21年3月末現在4名（内、社外監査役2名）で構成されており、取締役会の他、業務執行状況把握のため部門会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどの監査を実施しております。また、内部監査室（1名）と連携を密にし、随時必要に応じて監査を実施しております。

なお、社外監査役2名については「役員状況」に記載の通り当社株式を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査については、中間・期末に偏ることなく期中においても適宜監査が実施されております。なお、当社の会計監査業務を担当した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

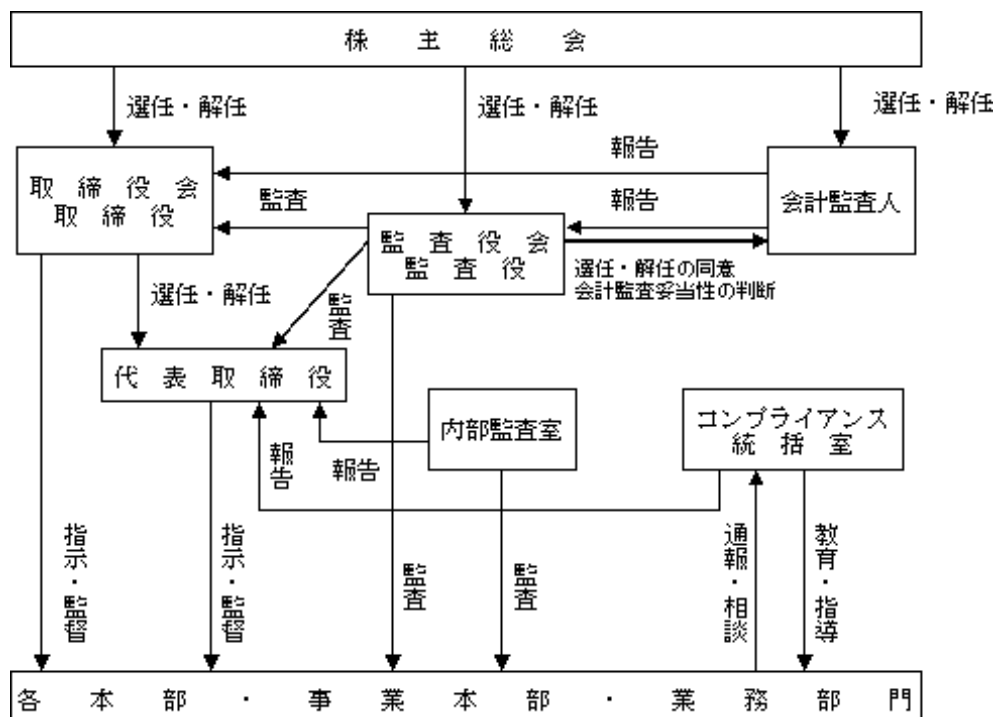
業務を執行した公認会計士の氏名 松本 義之 西川 正房

所属する監査法人 新日本有限責任監査法人

会計業務に係る補助者数 公認会計士4名 その他3名

また、情報開示につきましては、T D n e t ・決算説明会・プレスリリース・ホームページ・事業報告書等を通じて、株主・投資家の皆様への適時・適切な情報開示に努めております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ．内部統制システムの整備の状況

全社的なリスクの中の1つであるコンプライアンス問題に関しては、法令等の遵守体制に係る社内規程を整備するとともに、当社の取締役・使用人及びグループ各社が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動を取るための「朝日グループ行動規範」を定め、その周知徹底に努めております。そして当社の使用人が、社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われ、または行われようとしていることに気が付いたときは、コンプライアンス統括室に通報する旨の「内部通報制度」を設けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、複雑化する事業環境の中で、企業価値を高めるためには、当社を取り巻く多様なリスクを正しく認識し、分析・評価し、適切な対応策をとることが重要であると考えております。

経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、関係部門でリスクの分析・対応策の検討を行っております。特に重要な案件については、取締役会で審議・意思決定を行い、その後も継続的にモニタリングを実施しております。また、品質問題や事故・災害等の事業遂行に関するリスクに対しては、関係部門で日常業務におけるリスクマネジメント及び危機管理体制の整備を行っております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役（当社は社外取締役を置いておりません。）及び監査役に対する報酬の内容は、総会決議に基づく報酬であり、その支払った金額は、取締役に対し199,628千円、監査役に対し23,004千円（うち社外監査役に対し7,800千円）であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けており、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	513,388	1,034,786
受取手形及び売掛金	7,567,860	7,805,279
たな卸資産	1,844,834	-
商品及び製品	-	748,486
仕掛品	-	780,867
原材料及び貯蔵品	-	327,546
繰延税金資産	228,002	232,007
その他	105,450	118,164
貸倒引当金	8,621	14,794
流動資産合計	10,250,916	11,032,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 3,931,406	<sup>2</sup> 5,844,678
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 2,960,597	<sup>2</sup> 3,624,622
土地	<sup>2</sup> 5,419,848	<sup>2</sup> 5,451,603
建設仮勘定	1,692,930	97,356
その他（純額）	207,871	252,603
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 14,212,654	<sup>1</sup> 15,270,864
無形固定資産		
のれん	-	120,045
その他	-	256,819
無形固定資産合計	351,520	376,865
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>3</sup> 2,646,545	<sup>3</sup> 2,223,500
長期貸付金	33,066	32,498
繰延税金資産	400,123	539,778
投資不動産	<sup>1</sup> 699,873	<sup>1</sup> 696,962
その他	435,110	472,571
貸倒引当金	101,523	116,284
投資その他の資産合計	4,113,196	3,849,026
固定資産合計	18,677,371	19,496,756
資産合計	28,928,288	30,529,099

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,901,955	5,304,261
短期借入金	1,690,000	2,530,000
1年内返済予定の長期借入金	584,060	758,064
未払法人税等	532,333	519,369
賞与引当金	349,663	359,023
その他	1,514,591	1,902,552
流動負債合計	9,572,604	11,373,271
固定負債		
長期借入金	2,370,176	1,712,112
繰延税金負債	411,486	369,842
退職給付引当金	921,682	908,034
役員退職慰労引当金	481,672	446,368
その他	364,321	311,905
固定負債合計	4,549,338	3,748,262
負債合計	14,121,942	15,121,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金	1,646,256	1,649,716
利益剰余金	11,475,307	12,449,184
自己株式	471,037	504,713
株主資本合計	14,165,279	15,108,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	444,029	121,364
評価・換算差額等合計	444,029	121,364
新株予約権	15,500	38,750
少数株主持分	181,536	138,509
純資産合計	14,806,345	15,407,565
負債純資産合計	28,928,288	30,529,099

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,623,302	28,042,886
売上原価	19,398,236	21,428,964
売上総利益	6,225,065	6,613,922
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,065,668	<sup>1</sup> 4,349,639
営業利益	2,159,396	2,264,282
営業外収益		
受取利息	1,187	1,015
受取配当金	58,083	56,834
受取賃貸料	157,344	157,482
作業くず売却収入	85,837	108,309
雑収入	28,267	42,179
営業外収益合計	330,719	365,821
営業外費用		
支払利息	49,464	85,245
支払手数料	12,939	17,372
賃貸収入原価	37,313	37,079
雑損失	15,581	41,287
営業外費用合計	115,300	180,985
経常利益	2,374,816	2,449,119
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 19,686	<sup>2</sup> 4,616
投資有価証券売却益	61,735	113
子会社株式売却益	-	105,083
確定拠出年金移行差益	62,913	-
貸倒引当金戻入額	1,545	5
特別利益合計	145,880	109,818
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 26,970	<sup>3</sup> 27,357
投資有価証券評価損	38,312	29,959
役員退職慰労引当金繰入額	<sup>4</sup> 133,018	-
貸倒引当金繰入額	57,792	-
その他	548	-
特別損失合計	256,641	57,316
税金等調整前当期純利益	2,264,055	2,501,621
法人税、住民税及び事業税	999,643	1,009,722
法人税等調整額	58,982	35,063
法人税等合計	940,660	1,044,786
少数株主利益	10,306	13,135
当期純利益	1,313,088	1,443,698



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,514,753	1,514,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,753	1,514,753
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,636,954	1,646,256
当期変動額		
自己株式の処分	9,301	3,460
当期変動額合計	9,301	3,460
当期末残高	1,646,256	1,649,716
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,480,819	11,475,307
当期変動額		
剰余金の配当	318,600	469,821
当期純利益	1,313,088	1,443,698
当期変動額合計	994,488	973,877
当期末残高	11,475,307	12,449,184
<b>自己株式</b>		
前期末残高	507,160	471,037
当期変動額		
自己株式の取得	54,371	78,726
自己株式の処分	90,494	45,051
当期変動額合計	36,122	33,675
当期末残高	471,037	504,713
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,125,367	14,165,279
当期変動額		
剰余金の配当	318,600	469,821
当期純利益	1,313,088	1,443,698
自己株式の取得	54,371	78,726
自己株式の処分	99,795	48,511
当期変動額合計	1,039,911	943,662
当期末残高	14,165,279	15,108,941

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	789,380	444,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345,350	322,665
当期変動額合計	345,350	322,665
当期末残高	444,029	121,364
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	15,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,500	23,250
当期変動額合計	15,500	23,250
当期末残高	15,500	38,750
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	120,642	181,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,893	43,027
当期変動額合計	60,893	43,027
当期末残高	181,536	138,509
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,035,390	14,806,345
当期変動額		
剰余金の配当	318,600	469,821
当期純利益	1,313,088	1,443,698
自己株式の取得	54,371	78,726
自己株式の処分	99,795	48,511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268,956	342,442
当期変動額合計	770,955	601,219
当期末残高	14,806,345	15,407,565

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,264,055	2,501,621
減価償却費	1,077,806	1,421,920
のれん償却額	32,808	43,106
株式報酬費用	15,500	23,250
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40,051	20,933
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,592	10,060
退職給付引当金の増減額（ は減少）	414,620	13,647
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	321,187	53,842
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	134,504	35,304
受取利息及び受取配当金	59,270	57,850
支払利息	49,464	85,245
有形固定資産除売却損益（ は益）	7,284	27,357
投資有価証券評価損益（ は益）	38,312	29,959
投資有価証券売却損益（ は益）	61,187	113
子会社株式売却損益（ は益）	-	105,083
売上債権の増減額（ は増加）	795,689	256,512
たな卸資産の増減額（ は増加）	224,953	40,864
仕入債務の増減額（ は減少）	616,707	504,924
その他	43,781	44,808
小計	3,360,736	4,149,971
利息及び配当金の受取額	59,320	57,839
利息の支払額	50,184	80,637
法人税等の支払額	1,019,514	1,041,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350,358	3,085,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	85,486
有形固定資産の取得による支出	3,958,140	2,367,066
有形固定資産の売却による収入	41,991	6,792
投資有価証券の取得による支出	133,486	199,854
投資有価証券の売却による収入	151,368	50,236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 125,669	-
関係会社株式の取得による支出	39,200	4,950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>3</sup> 20,473
貸付けによる支出	2,000	9,804
貸付金の回収による収入	19,888	60,517
その他	28,565	26,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,073,814	2,556,058

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	430,000	890,000
長期借入れによる収入	2,660,000	300,000
長期借入金の返済による支出	286,464	783,060
自己株式の取得による支出	54,371	78,726
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	99,795	48,511
配当金の支払額	318,415	470,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,670,544	93,659
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	52,911	435,910
現金及び現金同等物の期首残高	566,300	513,388
現金及び現金同等物の期末残高	513,388	949,299

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            非連結子会社は2社であります。            非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及び朝日人材サービス(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。            (株)スリーエスは、平成19年9月に株式を取得し子会社となったため、当連結会計年度から、連結の範囲に含めており、損益につきましては下半期のみを連結しております。            (株)アムネットは、平成19年7月に解散し、清算したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結していません。</p>	<p>連結子会社数 4社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            非連結子会社は2社であります。            非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及び朝日人材サービス(株)は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。            (株)協和パックは、平成20年4月にすべての株式を売却したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株)アサヒエンタープライズ及び朝日人材サービス(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券            (イ) 時価のあるもの                決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            (ロ) 時価のないもの                移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産            製品・仕掛品.....主として個別法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品...主として移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券            (イ) 時価のあるもの                同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの                同左</p> <p>ロ. たな卸資産            商品及び製品・仕掛品            主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品            主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77,121千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,906千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,279千円減少しております。</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ．有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 この影響額62,913千円は特別利益の「確定拠出年金移行差益」として計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	(株)スリーエスにかかるのれんは5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響を与える新規の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ876,573千円、709,583千円、258,678千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ212,478千円、139,042千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 13,313,163千円</p> <p>投資不動産 87,126千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">586,332千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,972</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,589,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p> <p>3. 非連結子会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>4. 債権流動化に伴う買戻限度額 228,230千円</p> <p>5. 受取手形割引高 40,242千円</p> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	586,332千円	機械装置及び運搬具	32,972	土地	970,163	計	1,589,467千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	2,400,000	差引額	2,600,000千円	<p>1. 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 14,344,632千円</p> <p>投資不動産 90,037千円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">541,455千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,536,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p> <p>3. 非連結子会社に対するもの</p> <p>投資有価証券(株式) 40,000千円</p> <p>4. 債権流動化に伴う買戻限度額 307,308千円</p> <p>5.</p> <p>6. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額	建物及び構築物	541,455千円	機械装置及び運搬具	25,250	土地	970,163	計	1,536,869千円	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引額	1,400,000千円
種類	期末帳簿価額																																
建物及び構築物	586,332千円																																
機械装置及び運搬具	32,972																																
土地	970,163																																
計	1,589,467千円																																
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																
借入実行残高	2,400,000																																
差引額	2,600,000千円																																
種類	期末帳簿価額																																
建物及び構築物	541,455千円																																
機械装置及び運搬具	25,250																																
土地	970,163																																
計	1,536,869千円																																
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																																
借入実行残高	3,600,000																																
差引額	1,400,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。		1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	
費目	金額(千円)	費目	金額(千円)
荷造運送費	892,997	荷造運送費	997,947
役員報酬	234,648	役員報酬	320,208
給与賞与	1,131,318	給与賞与	1,131,611
賞与引当金繰入額	89,849	貸倒引当金繰入額	21,379
退職給付引当金繰入額	35,261	賞与引当金繰入額	113,315
役員退職慰労引当金繰入額	58,603	退職給付引当金繰入額	31,630
減価償却費	142,249	役員退職慰労引当金繰入額	64,446
		減価償却費	184,169
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置	19,686千円	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置	4,616千円
3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物	3,642千円	3. 固定資産除売却損の内訳 建物及び構築物	1,775千円
機械装置及び運搬具	17,956	機械装置及び運搬具	24,110
(有形固定資産)その他	5,371	(有形固定資産)その他	1,471
計	26,970千円	計	27,357千円
4. 役員退職慰労引当金繰入額 当連結会計年度において、役員退職慰労金規程の見直しを行ったため発生した過年度相当額を繰入れたものであります。		4.	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式(注)	566	47	114	499
合計	566	47	114	499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加46千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少114千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少114千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権			-			15,500
	合計			-			15,500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	212,182	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	106,417	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,611	利益剰余金	29	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,175	-	-	11,175
合計	11,175	-	-	11,175
自己株式				
普通株式(注)	499	64	53	510

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
合計	499	64	53	510

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少53千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権			-			38,750
合計				-			38,750

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	309,611	29	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	160,209	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	277,290	利益剰余金	26	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と現金及び預金勘定残高は一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,034,786</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">85,486</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>949,299</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,034,786	預入期間が3か月を超える定期預金	85,486	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>949,299</u>												
現金及び預金勘定	1,034,786																		
預入期間が3か月を超える定期預金	85,486																		
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>949,299</u>																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)スリーエスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)スリーエス株式の取得価額と(株)スリーエス取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">651,907</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">118,875</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">236,086</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">548,643</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">63,395</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">52,385</td> </tr> <tr> <td>(株)スリーエス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">342,445</td> </tr> <tr> <td>(株)スリーエス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">216,775</td> </tr> <tr> <td><u>差引：(株)スリーエス取得のための支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>125,669</u></td> </tr> </table>	流動資産	651,907	固定資産	118,875	のれん	236,086	流動負債	548,643	固定負債	63,395	少数株主持分	52,385	(株)スリーエス株式の取得価額	342,445	(株)スリーエス現金及び現金同等物	216,775	<u>差引：(株)スリーエス取得のための支出</u>	<u>125,669</u>	<p>2.</p>
流動資産	651,907																		
固定資産	118,875																		
のれん	236,086																		
流動負債	548,643																		
固定負債	63,395																		
少数株主持分	52,385																		
(株)スリーエス株式の取得価額	342,445																		
(株)スリーエス現金及び現金同等物	216,775																		
<u>差引：(株)スリーエス取得のための支出</u>	<u>125,669</u>																		
<p>3.</p>	<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)協和パックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)協和パック株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">76,308</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,600</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">162,991</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">105,083</td> </tr> <tr> <td>(株)協和パック株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> </tr> <tr> <td>(株)協和パック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> </tr> <tr> <td><u>差引：売却による収入</u></td> <td style="text-align: right;"><u>20,473</u></td> </tr> </table>	流動資産	76,308	固定資産	3,600	流動負債	162,991	子会社株式売却益	105,083	(株)協和パック株式の売却価額	22,000	(株)協和パック現金及び現金同等物	1,526	<u>差引：売却による収入</u>	<u>20,473</u>				
流動資産	76,308																		
固定資産	3,600																		
流動負債	162,991																		
子会社株式売却益	105,083																		
(株)協和パック株式の売却価額	22,000																		
(株)協和パック現金及び現金同等物	1,526																		
<u>差引：売却による収入</u>	<u>20,473</u>																		





(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	860,720	1,687,505	826,785	712,761	1,227,497	514,736
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	50,000	51,655	1,655	-	-	-	
	小計	910,720	1,739,160	828,440	712,761	1,227,497	514,736
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	640,427	590,056	50,371	927,270	656,868	270,401
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	5,000	5,000	-	25,000	24,826	173
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	133,591	108,777	24,813	112,597	76,775	35,821	
	小計	779,019	703,834	75,184	1,064,867	758,470	306,396
	合計	1,689,739	2,442,995	753,255	1,777,628	1,985,968	208,339

(注) 当連結会計年度(平成21年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について26,952千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
151,368	61,735	548	50,236	113	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(千円)	163,549	197,532

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	-	5,000	-	-	-	15,000	10,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引契約先は信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、「金融商品に関する会計基準」に定めるヘッジ会計の特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、「金融商品に関する会計基準」に定めるヘッジ会計の特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成19年4月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,035,101	977,900
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,035,101	977,900
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	113,418	69,866
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	921,682	908,034

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

2. 適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りであります。

前連結会計年度(平成20年3月31日)

退職給付債務の減少額	749,667千円
年金資産額	246,531千円
未認識数理計算上の差異	55,842千円
退職給付引当金の減少	447,294千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は384,381千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額321,187千円は、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	72,212	70,507
(2) 利息費用(千円)	17,595	18,326
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,774	27,235
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(千円)	119,581	116,068
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	62,913	-
(6) その他(千円)	63,164	69,305
計(4)+(5)+(6)(千円)	119,832	185,374

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(6)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,601千円  
販売費及び一般管理費 13,898千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名	当社及び関係会社の取締役 7名 当社の就業規則に基づく従業員 100名	当社の取締役 11名 当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 610,000株	普通株式 432,000株	普通株式 400,000株	当社の取締役 普通株式 178,000株 当社従業員及び当社関係会社の取締役 普通株式 122,000株
付与日	平成12年8月22日	平成13年7月31日	平成15年2月28日	平成19年7月31日
権利確定条件	付与日(平成12年8月22日)以降、権利確定日(平成14年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月31日)以降、権利確定日(平成15年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月31日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月22日～平成14年6月28日	平成13年7月31日～平成15年6月27日	平成15年2月28日～平成16年6月27日	平成19年7月31日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成14年6月29日～平成22年6月28日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成15年6月28日～平成23年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年6月28日～平成24年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成21年8月1日～平成26年7月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	300,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	300,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	84,000	289,000	112,200	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	42,000	8,000	64,200	-
失効	-	12,000	1,000	-
未行使残	42,000	269,000	47,000	-

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851	1,019	870	1,273
行使時平均株価 (円)	1,188	1,169	1,183	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	155

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性(注)1	28.7%
予想残存期間(注)2	4.5年
予想配当(注)3	30円/株
無リスク利率(注)4	1.32%

(注)1. 4.5年間(平成15年1月から平成19年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に近似する国債の利回りを基に算出しております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

#### 1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 2,034千円

販売費及び一般管理費 21,215千円

#### 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### (1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 9名 当社の就業規則に基づく従業員 80名	当社の就業規則に基づく従業員 379名	当社及び関係会社の取締役 7名 当社の就業規則に基づく従業員 100名	当社の取締役 11名 当社従業員 26名 当社関係会社の取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 610,000株	普通株式 432,000株	普通株式 400,000株	当社の取締役普通株式 178,000株 当社従業員及び当社関係会社の取締役普通株式 122,000株
付与日	平成12年8月22日	平成13年7月31日	平成15年2月28日	平成19年7月31日
権利確定条件	付与日(平成12年8月22日)以降、権利確定日(平成14年6月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年7月31日)以降、権利確定日(平成15年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年2月28日)以降、権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月31日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成12年8月22日～平成14年6月28日	平成13年7月31日～平成15年6月27日	平成15年2月28日～平成16年6月27日	平成19年7月31日～平成21年7月31日
権利行使期間	平成14年6月29日～平成22年6月28日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成15年6月28日～平成23年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成16年6月28日～平成24年6月27日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	平成21年8月1日～平成26年7月31日 ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

##### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	300,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	300,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	42,000	269,000	47,000	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	19,000	18,000	16,000	-
失効	-	8,000	-	-
未行使残	23,000	243,000	31,000	-

単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	851	1,019	870	1,273
行使時平均株価 (円)	1,228	1,259	1,215	-
公正な評価単価 (円) (付与日)	-	-	-	155

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">155,308</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,132</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">372,728</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">185,006</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">129,888</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055,738</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">84,353</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971,385</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">304,616</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">301,675</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">98,472</td> </tr> <tr> <td>特別償却認容</td> <td style="text-align: right;">28,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,985</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,640</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">228,002</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">400,123</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">411,486</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	賞与引当金	155,308	未払事業税	38,132	退職給付引当金	372,728	役員退職慰労引当金	185,006	確定拠出年金移行時未払金	129,888	税務上の繰越欠損金	10,729	その他	163,944	繰延税金資産 小計	1,055,738	評価性引当額	84,353	繰延税金資産 合計	971,385	その他有価証券評価差額金	304,616	固定資産圧縮積立金	301,675	土地評価益	98,472	特別償却認容	28,995	その他	20,985	繰延税金負債 合計	754,744	繰延税金資産の純額	216,640		千円	流動資産 - 繰延税金資産	228,002	固定資産 - 繰延税金資産	400,123	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	411,486	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142,501</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,645</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">367,209</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">170,184</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">108,114</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">81,954</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">159,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,834</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">162,376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,458</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">83,540</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">289,568</td> </tr> <tr> <td>土地評価益</td> <td style="text-align: right;">98,472</td> </tr> <tr> <td>特別償却認容</td> <td style="text-align: right;">18,156</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,942</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">232,007</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">539,778</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">369,842</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	千円	賞与引当金	142,501	未払事業税	38,645	退職給付引当金	367,209	役員退職慰労引当金	170,184	確定拠出年金移行時未払金	108,114	税務上の繰越欠損金	81,954	その他	159,226	繰延税金資産 小計	1,067,834	評価性引当額	162,376	繰延税金資産 合計	905,458	その他有価証券評価差額金	83,540	固定資産圧縮積立金	289,568	土地評価益	98,472	特別償却認容	18,156	その他	13,778	繰延税金負債 合計	503,516	繰延税金資産の純額	401,942		千円	流動資産 - 繰延税金資産	232,007	固定資産 - 繰延税金資産	539,778	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	369,842
繰延税金資産	千円																																																																																												
賞与引当金	155,308																																																																																												
未払事業税	38,132																																																																																												
退職給付引当金	372,728																																																																																												
役員退職慰労引当金	185,006																																																																																												
確定拠出年金移行時未払金	129,888																																																																																												
税務上の繰越欠損金	10,729																																																																																												
その他	163,944																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,055,738																																																																																												
評価性引当額	84,353																																																																																												
繰延税金資産 合計	971,385																																																																																												
その他有価証券評価差額金	304,616																																																																																												
固定資産圧縮積立金	301,675																																																																																												
土地評価益	98,472																																																																																												
特別償却認容	28,995																																																																																												
その他	20,985																																																																																												
繰延税金負債 合計	754,744																																																																																												
繰延税金資産の純額	216,640																																																																																												
	千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	228,002																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	400,123																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	411,486																																																																																												
繰延税金資産	千円																																																																																												
賞与引当金	142,501																																																																																												
未払事業税	38,645																																																																																												
退職給付引当金	367,209																																																																																												
役員退職慰労引当金	170,184																																																																																												
確定拠出年金移行時未払金	108,114																																																																																												
税務上の繰越欠損金	81,954																																																																																												
その他	159,226																																																																																												
繰延税金資産 小計	1,067,834																																																																																												
評価性引当額	162,376																																																																																												
繰延税金資産 合計	905,458																																																																																												
その他有価証券評価差額金	83,540																																																																																												
固定資産圧縮積立金	289,568																																																																																												
土地評価益	98,472																																																																																												
特別償却認容	18,156																																																																																												
その他	13,778																																																																																												
繰延税金負債 合計	503,516																																																																																												
繰延税金資産の純額	401,942																																																																																												
	千円																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	232,007																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	539,778																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	369,842																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

印刷包材部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,368円39銭	1株当たり純資産額	1,428円06銭
1株当たり当期純利益金額	123円46銭	1株当たり当期純利益金額	135円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	122円37銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	134円59銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,313,088	1,443,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,313,088	1,443,698
期中平均株式数(株)	10,635,724	10,676,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	94,836	49,382
(うち新株予約権)	(94,836)	(49,382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 300個	平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 300個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,806,345	15,407,565
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	197,036	177,259
(うち新株予約権)(千円)	(15,500)	(38,750)
(うち少数株主持分)(千円)	(181,536)	(138,509)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,609,309	15,230,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	10,676,260	10,665,021

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(取締役会決議による自己株式の取得について) 当社は、平成20年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500,000株(上限) 取得価額の総額 750,000千円(上限) 取得の方法 市場買付 取得する期間 平成20年6月2日から平成21年3月25日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,690,000	2,530,000	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	584,060	758,064	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,370,176	1,712,112	1.18	平成22年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,644,236	5,000,176	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	628,041	445,980	438,091	200,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	6,905,038	6,883,912	7,312,730	6,941,204
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	800,645	523,797	745,639	431,538
四半期純利益金額(千円)	515,918	299,261	389,457	239,060
1株当たり四半期純利益金 額(円)	47.77	28.01	36.49	22.41

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57,495	384,003
受取手形	1,545,586	1,158,302
売掛金	2 5,041,301	2 5,630,618
製品	792,580	-
商品及び製品	-	684,472
仕掛品	593,318	652,925
原材料	191,155	-
貯蔵品	47,916	-
原材料及び貯蔵品	-	307,522
前渡金	39,153	37,070
前払費用	12,395	9,331
繰延税金資産	175,342	172,176
その他	2 297,780	2 325,655
貸倒引当金	710	6,643
流動資産合計	8,793,316	9,355,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,824,254	9,008,630
減価償却累計額	3,883,635	4,227,377
建物(純額)	1 2,940,618	1 4,781,252
構築物	175,528	291,236
減価償却累計額	141,866	161,274
構築物(純額)	33,662	129,961
機械及び装置	7,930,294	9,304,163
減価償却累計額	5,710,405	6,310,531
機械及び装置(純額)	1 2,219,888	1 2,993,631
車両運搬具	136,298	162,444
減価償却累計額	86,868	107,563
車両運搬具(純額)	49,429	54,880
工具、器具及び備品	610,834	696,654
減価償却累計額	422,577	464,505
工具、器具及び備品(純額)	188,257	232,149
土地	1 4,202,717	1 4,231,753
建設仮勘定	1,692,930	78,684
有形固定資産合計	11,327,504	12,502,314
無形固定資産		
借地権	64,670	64,670
ソフトウェア	39,055	72,088

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	6,061	76,353
無形固定資産合計	109,786	213,112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,312,553	1,979,342
関係会社株式	2,340,662	2,340,662
出資金	1,110	1,110
長期貸付金	10,000	10,000
従業員に対する長期貸付金	14,552	16,593
破産更生債権等	47,792	56,680
長期前払費用	71,800	68,651
繰延税金資産	374,450	525,965
会員権	105,805	105,805
投資不動産	787,000	787,000
減価償却累計額	87,126	90,037
投資不動産（純額）	699,873	696,962
その他	94,533	104,345
貸倒引当金	101,523	111,395
投資その他の資産合計	5,971,612	5,794,724
固定資産合計	17,408,902	18,510,150
資産合計	26,202,219	27,865,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	784,975	931,987
買掛金	2 3,299,123	2 3,606,542
短期借入金	1,400,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	466,416	641,416
未払金	2 1,028,109	2 1,361,967
未払費用	38,177	43,541
未払法人税等	459,093	377,699
預り金	29,623	29,951
賞与引当金	262,683	272,170
設備関係支払手形	172,260	112,868
その他	61,099	61,811
流動負債合計	8,001,562	9,939,956
固定負債		
長期借入金	2,105,807	1,564,391
退職給付引当金	802,897	827,411
役員退職慰労引当金	456,285	415,281
長期未払金	321,187	253,221
その他	42,384	43,155

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	3,728,560	3,103,460
負債合計	11,730,122	13,043,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,514,753	1,514,753
資本剰余金		
資本準備金	1,581,113	1,581,113
その他資本剰余金	65,142	68,603
資本剰余金合計	1,646,256	1,649,716
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72,428	68,063
別途積立金	9,885,500	10,635,500
繰越利益剰余金	1,238,432	1,115,962
利益剰余金合計	11,424,780	12,047,946
自己株式	471,037	504,713
株主資本合計	14,114,753	14,707,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,843	75,716
評価・換算差額等合計	341,843	75,716
新株予約権	15,500	38,750
純資産合計	14,472,097	14,822,169
負債純資産合計	26,202,219	27,865,586

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,565,090	24,596,505
売上原価		
製品期首たな卸高	609,692	792,580
当期製品製造原価	12,310,403	13,171,391
当期製品仕入高	5,239,518	5,971,215
合計	18,159,614	19,935,186
製品期末たな卸高	792,580	684,472
製品売上原価	17,367,034	19,250,714
売上総利益	5,198,056	5,345,791
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 3,256,150	<sub>1</sub> 3,498,892
営業利益	1,941,906	1,846,898
営業外収益		
受取利息	<sub>2</sub> 1,408	620
受取配当金	51,634	49,048
受取賃貸料	<sub>2</sub> 197,806	<sub>2</sub> 195,115
作業くず売却収入	56,371	69,313
雑収入	15,253	30,930
営業外収益合計	322,473	345,028
営業外費用		
支払利息	40,686	78,234
支払手数料	12,939	17,372
賃貸収入原価	54,781	51,062
雑損失	14,150	39,278
営業外費用合計	122,558	185,947
経常利益	2,141,821	2,005,979
特別利益		
固定資産売却益	-	<sub>3</sub> 342
投資有価証券売却益	57,724	113
確定拠出年金移行差益	62,913	-
その他	626	-
特別利益合計	121,264	455
特別損失		
固定資産除売却損	<sub>4</sub> 8,349	<sub>4</sub> 17,742
投資有価証券売却損	548	-
投資有価証券評価損	38,312	29,959
子会社整理損	36,988	-
子会社債権放棄損	-	24,000
役員退職慰労引当金繰入額	<sub>5</sub> 130,818	-
貸倒引当金繰入額	57,792	-
特別損失合計	272,809	71,702

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純利益	1,990,275	1,934,732
法人税、住民税及び事業税	864,200	809,400
法人税等調整額	53,985	32,346
法人税等合計	810,214	841,746
当期純利益	1,180,061	1,092,986



【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,914,771	39.7	5,279,353	39.9
労務費		3,173,723	25.6	3,248,522	24.6
経費		4,293,345	34.7	4,703,122	35.5
(うち外注費)		(2,291,874)	(18.5)	(2,106,105)	(15.9)
(うち減価償却費)		(641,358)	(5.2)	(967,767)	(7.3)
当期総製造費用		12,381,840	100.0	13,230,998	100.0
期首仕掛品たな卸高		521,880		593,318	
計		12,903,721		13,824,317	
期末仕掛品たな卸高		593,318		652,925	
当期製品製造原価		12,310,403		13,171,391	

(注)

期別	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法	実際個別原価計算を採用しております。	同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,514,753	1,514,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,514,753	1,514,753
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,581,113	1,581,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,581,113	1,581,113
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	55,841	65,142
当期変動額		
自己株式の処分	9,301	3,460
当期変動額合計	9,301	3,460
当期末残高	65,142	68,603
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	228,419	228,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	228,419	228,419
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	77,105	72,428
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,676	4,365
当期変動額合計	4,676	4,365
当期末残高	72,428	68,063
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,285,500	9,885,500
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	750,000
当期変動額合計	600,000	750,000
当期末残高	9,885,500	10,635,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	972,294	1,238,432

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,676	4,365
別途積立金の積立	600,000	750,000
剰余金の配当	318,600	469,821
当期純利益	1,180,061	1,092,986
当期変動額合計	266,137	122,469
<b>当期末残高</b>	<b>1,238,432</b>	<b>1,115,962</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	507,160	471,037
当期変動額		
自己株式の取得	54,371	78,726
自己株式の処分	90,494	45,051
当期変動額合計	36,122	33,675
当期末残高	471,037	504,713
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,207,868	14,114,753
当期変動額		
剰余金の配当	318,600	469,821
当期純利益	1,180,061	1,092,986
自己株式の取得	54,371	78,726
自己株式の処分	99,795	48,511
当期変動額合計	906,885	592,949
当期末残高	14,114,753	14,707,703
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	642,775	341,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300,931	266,127
当期変動額合計	300,931	266,127
当期末残高	341,843	75,716
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	15,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,500	23,250
当期変動額合計	15,500	23,250
当期末残高	15,500	38,750

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,850,643	14,472,097
当期変動額		
剰余金の配当	318,600	469,821
当期純利益	1,180,061	1,092,986
自己株式の取得	54,371	78,726
自己株式の処分	99,795	48,511
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,431	242,877
当期変動額合計	621,453	350,072
当期末残高	14,472,097	14,822,169

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品.....個別法による原価法  原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法	商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70,652千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 30年～50年 機械及び装置 10年 工具器具備品 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20,460千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,748千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 この影響額62,913千円は特別利益の「確定拠出年金移行差益」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響を与える新規の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1. 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">586,332千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32,972</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,589,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p>	種類	期末帳簿価額	建物	586,332千円	機械及び装置	32,972	土地	970,163	計	1,589,467千円	<p>1. 担保資産</p> <p>工場財団</p> <p>A. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">541,455千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">970,163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536,869千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>B. 担保権によって担保されている債務</p>	種類	期末帳簿価額	建物	541,455千円	機械及び装置	25,250	土地	970,163	計	1,536,869千円		
種類	期末帳簿価額																						
建物	586,332千円																						
機械及び装置	32,972																						
土地	970,163																						
計	1,589,467千円																						
種類	期末帳簿価額																						
建物	541,455千円																						
機械及び装置	25,250																						
土地	970,163																						
計	1,536,869千円																						
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,405千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">273,014</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">242,560</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">36,603</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	4,405千円	流動資産その他	273,014	買掛金	242,560	未払金	36,603	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">266,158</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">229,414</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">37,542</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	5,100千円	流動資産その他	266,158	買掛金	229,414	未払金	37,542						
売掛金	4,405千円																						
流動資産その他	273,014																						
買掛金	242,560																						
未払金	36,603																						
売掛金	5,100千円																						
流動資産その他	266,158																						
買掛金	229,414																						
未払金	37,542																						
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の通り子会社の金融機関からの借入金等に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪本印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">196,668</td> </tr> <tr> <td>協和カートン(株)</td> <td style="text-align: right;">244,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッポー</td> <td style="text-align: right;">75,343</td> </tr> <tr> <td>(株)協和バック</td> <td style="text-align: right;">91,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,253千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	阪本印刷(株)	196,668	協和カートン(株)	244,000	(株)ニッポー	75,343	(株)協和バック	91,242	計	607,253千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の通り子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪本印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">156,676</td> </tr> <tr> <td>協和カートン(株)</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッポー</td> <td style="text-align: right;">49,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,031千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	阪本印刷(株)	156,676	協和カートン(株)	30,000	(株)ニッポー	49,355	計	236,031千円
保証先	保証額																						
阪本印刷(株)	196,668																						
協和カートン(株)	244,000																						
(株)ニッポー	75,343																						
(株)協和バック	91,242																						
計	607,253千円																						
保証先	保証額																						
阪本印刷(株)	156,676																						
協和カートン(株)	30,000																						
(株)ニッポー	49,355																						
計	236,031千円																						
<p>4. 債権流動化に伴う買戻限度額</p> <p style="text-align: right;">228,230千円</p>	<p>4. 債権流動化に伴う買戻限度額</p> <p style="text-align: right;">307,308千円</p>																						
<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	2,400,000	差引額	2,600,000千円	<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社は柔軟な資金調達手段を確保するため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,600,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,600,000	差引額	1,400,000千円										
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																						
借入実行残高	2,400,000																						
差引額	2,600,000千円																						
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円																						
借入実行残高	3,600,000																						
差引額	1,400,000千円																						

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )																																																																														
<p>1 . 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">772,940</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,989</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">851,176</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">169,110</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76,478</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,811</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,512</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">159,410</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td style="text-align: right;">148,232</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">91,577</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">126,926</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">69%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">31%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 関係会社に関する事項</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">43,723千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">8,346千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 . 役員退職慰労引当金繰入額 当事業年度において、役員退職慰労金規程の見直しを行ったため発生した過年度相当額を繰入れたものであります。</p>	費目	金額 ( 千円 )	荷造運送費	772,940	役員報酬	172,989	給与賞与	851,176	福利厚生費	169,110	賞与引当金繰入額	76,478	退職給付引当金繰入額	20,811	役員退職慰労引当金繰入額	57,512	旅費交通費	159,410	業務委託管理費	148,232	賃借料	91,577	減価償却費	126,926	販売費に属する費用	69%	一般管理費に属する費用	31%	受取利息	665千円	受取賃貸料	43,723千円	機械及び工具器具	8,346千円	その他	3	計	8,349千円	<p>1 . 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">費目</th> <th style="text-align: center;">金額 ( 千円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">863,018</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">207,966</td></tr> <tr><td>給与賞与</td><td style="text-align: right;">914,997</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">186,220</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">70,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,238</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,996</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">160,997</td></tr> <tr><td>業務委託管理費</td><td style="text-align: right;">145,155</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">80,113</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">162,181</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次の通りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 . 関係会社に関する事項</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">41,700千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械及び工具器具</td> <td style="text-align: right;">15,696千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,742千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 .</p>	費目	金額 ( 千円 )	荷造運送費	863,018	役員報酬	207,966	給与賞与	914,997	福利厚生費	186,220	賞与引当金繰入額	70,355	退職給付引当金繰入額	29,238	役員退職慰労引当金繰入額	60,996	旅費交通費	160,997	業務委託管理費	145,155	賃借料	80,113	減価償却費	162,181	販売費に属する費用	68%	一般管理費に属する費用	32%	受取賃貸料	41,700千円	機械及び工具器具	342千円	計	342千円	機械及び工具器具	15,696千円	その他	2,046	計	17,742千円
費目	金額 ( 千円 )																																																																														
荷造運送費	772,940																																																																														
役員報酬	172,989																																																																														
給与賞与	851,176																																																																														
福利厚生費	169,110																																																																														
賞与引当金繰入額	76,478																																																																														
退職給付引当金繰入額	20,811																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	57,512																																																																														
旅費交通費	159,410																																																																														
業務委託管理費	148,232																																																																														
賃借料	91,577																																																																														
減価償却費	126,926																																																																														
販売費に属する費用	69%																																																																														
一般管理費に属する費用	31%																																																																														
受取利息	665千円																																																																														
受取賃貸料	43,723千円																																																																														
機械及び工具器具	8,346千円																																																																														
その他	3																																																																														
計	8,349千円																																																																														
費目	金額 ( 千円 )																																																																														
荷造運送費	863,018																																																																														
役員報酬	207,966																																																																														
給与賞与	914,997																																																																														
福利厚生費	186,220																																																																														
賞与引当金繰入額	70,355																																																																														
退職給付引当金繰入額	29,238																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	60,996																																																																														
旅費交通費	160,997																																																																														
業務委託管理費	145,155																																																																														
賃借料	80,113																																																																														
減価償却費	162,181																																																																														
販売費に属する費用	68%																																																																														
一般管理費に属する費用	32%																																																																														
受取賃貸料	41,700千円																																																																														
機械及び工具器具	342千円																																																																														
計	342千円																																																																														
機械及び工具器具	15,696千円																																																																														
その他	2,046																																																																														
計	17,742千円																																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	566	47	114	499
合計	566	47	114	499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加46千株であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少114千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少114千株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	499	64	53	510
合計	499	64	53	510

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加63千株であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株及びストックオプション権利行使による減少53千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,289,611	1,099,377	190,233	機械及び装置	954,279	856,361	97,918
車両運搬具	12,587	8,074	4,512	車両運搬具	5,885	2,550	3,335
工具器具備品	71,500	29,791	41,708	工具器具備品	71,500	44,091	27,408
ソフトウェア	54,100	22,440	31,659	ソフトウェア	48,500	24,923	23,576
合計	1,427,798	1,159,684	268,114	合計	1,080,165	927,927	152,238
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 117,198千円 1年超 156,157千円 合計 273,355千円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 97,735千円 1年超 57,716千円 合計 155,451千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 215,493千円 減価償却費相当額 205,172千円 支払利息相当額 3,965千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 118,662千円 減価償却費相当額 114,740千円 支払利息相当額 1,926千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 43,644千円 1年超 155,944千円 合計 199,588千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 43,644千円 1年超 112,300千円 合計 155,944千円			

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適 用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっているもの)			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
機械及び装置	369,210	301,802	67,407	機械及び装置	369,210	315,785	53,424
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 39,997千円				1年内 -千円			
1年超 -千円				1年超 -千円			
合計 39,997千円				合計 -千円			
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 40,620千円				受取リース料 40,620千円			
減価償却費 17,467千円				減価償却費 13,982千円			
受取利息相当額 1,747千円				受取利息相当額 622千円			
4. 利息相当額の算定方法				4. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,214</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">120,787</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">324,691</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">184,521</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">129,888</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112,596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904,699</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">73,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">831,075</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">232,104</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">49,177</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">549,793</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	32,214	賞与引当金	120,787	退職給付引当金	324,691	役員退職慰労引当金	184,521	確定拠出年金移行時未払金	129,888	その他	112,596	繰延税金資産 小計	904,699	評価性引当額	73,623	繰延税金資産 合計	831,075	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	232,104	固定資産圧縮積立金	49,177	繰延税金負債 合計	281,282	繰延税金資産の純額	549,793	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,162</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">110,065</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">334,605</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">167,939</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">102,402</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">135,012</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876,188</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80,422</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,410</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">46,213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">698,142</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税	26,162	賞与引当金	110,065	退職給付引当金	334,605	役員退職慰労引当金	167,939	確定拠出年金移行時未払金	102,402	その他	135,012	繰延税金資産 小計	876,188	評価性引当額	80,422	繰延税金資産 合計	795,765	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	51,410	固定資産圧縮積立金	46,213	繰延税金負債 合計	97,623	繰延税金資産の純額	698,142
繰延税金資産	千円																																																												
未払事業税	32,214																																																												
賞与引当金	120,787																																																												
退職給付引当金	324,691																																																												
役員退職慰労引当金	184,521																																																												
確定拠出年金移行時未払金	129,888																																																												
その他	112,596																																																												
繰延税金資産 小計	904,699																																																												
評価性引当額	73,623																																																												
繰延税金資産 合計	831,075																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	232,104																																																												
固定資産圧縮積立金	49,177																																																												
繰延税金負債 合計	281,282																																																												
繰延税金資産の純額	549,793																																																												
繰延税金資産	千円																																																												
未払事業税	26,162																																																												
賞与引当金	110,065																																																												
退職給付引当金	334,605																																																												
役員退職慰労引当金	167,939																																																												
確定拠出年金移行時未払金	102,402																																																												
その他	135,012																																																												
繰延税金資産 小計	876,188																																																												
評価性引当額	80,422																																																												
繰延税金資産 合計	795,765																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	51,410																																																												
固定資産圧縮積立金	46,213																																																												
繰延税金負債 合計	97,623																																																												
繰延税金資産の純額	698,142																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	1.0%	評価性引当額の増減	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																												
住民税均等割額	1.0%																																																												
評価性引当額の増減	0.4%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,354円09銭	1,386円16銭
1株当たり当期純利益金額	110円95銭	102円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円97銭	101円90銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,180,061	1,092,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,180,061	1,092,986
期中平均株式数(株)	10,635,724	10,676,889
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	94,836	49,382
(うち新株予約権)	(94,836)	(49,382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 300個	平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権) 新株予約権の数 300個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,472,097	14,822,169
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,500	38,750
(うち新株予約権)(千円)	(15,500)	(38,750)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,456,597	14,783,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,676,260	10,665,021

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(取締役会決議による自己株式の取得について) 当社は、平成20年5月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500,000株(上限) 取得価額の総額 750,000千円(上限) 取得の方法 市場買付 取得する期間 平成20年6月2日から平成21年3月25日まで</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,155,000	206,745
(株)廣貴堂	394,860	197,430		
参天製薬(株)	53,000	145,220		
小野薬品工業(株)	32,000	137,920		
日医工(株)	40,797	113,415		
(株)三菱ケミカルホールディングス	288,495	96,934		
テルモ(株)	20,000	72,600		
(株)奥村組	188,000	65,424		
わかもと製薬(株)	151,552	58,953		
田辺製薬(株)	56,253	54,621		
ゼリア新薬工業(株)	50,000	54,000		
コーセル(株)	66,400	50,596		
協和醸酵キリン(株)	51,445	42,545		
東亜薬品(株)	249,450	35,968		
(株)小森コーポレーション	42,300	34,051		
アステラス製薬(株)	10,936	33,026		
(株)ヤマト	100,000	32,800		
(株)富山銀行	110,000	31,900		
日新製薬(株)	1,250	29,990		
日本新薬(株)	30,000	26,130		
(株)富山陽成社	24,000	24,000		
(株)ナリス化粧品	20,000	23,580		
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	20,850		
エスエス製薬(株)	38,000	19,570		
中外製薬(株)	11,450	19,007		
(株)山二化工所	2,650	18,550		
扶桑薬品工業(株)	65,000	17,875		
(株)オリバー	12,000	16,200		
アルフレッサ ホールディングス(株)	4,440	15,895		
その他41銘柄	458,526	186,766		
	小計	3,777,804	1,882,566	
	計	3,777,804	1,882,566	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		社債 2銘柄	20,000	20,000
	小計	20,000	20,000	
	計	20,000	20,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル債券ファンド	30,000,000	22,251
		富山応援ファンド	29,382,959	20,109
		プランナー	30,000,000	17,211
		その他3銘柄	39,840,571	17,203
	小計	129,223,530	76,775	
計		129,223,530	76,775	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,824,254	2,188,053	3,677	9,008,630	4,227,377	346,168	4,781,252
構築物	175,528	115,707	-	291,236	161,274	19,407	129,961
機械及び装置	7,930,294	1,480,332	106,463	9,304,163	6,310,531	683,019	2,993,631
車両運搬具	136,298	30,995	4,848	162,444	107,563	25,286	54,880
工具、器具及び備品	610,834	101,339	15,520	696,654	464,505	56,839	232,149
土地	4,202,717	29,035	-	4,231,753	-	-	4,231,753
建設仮勘定	1,692,930	1,214,746	2,828,992	78,684	-	-	78,684
有形固定資産計	21,572,858	5,160,210	2,959,502	23,773,566	11,271,252	1,130,722	12,502,314
無形固定資産							
借地権	-	-	-	64,670	-	-	64,670
ソフトウェア	-	-	-	154,716	82,627	23,430	72,088
その他	-	-	-	81,123	4,769	372	76,353
無形固定資産計	-	-	-	300,509	87,397	23,802	213,112
長期前払費用	117,012	11,000	5,456	122,556	53,904	14,149	68,651

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物 富山東工場建設関連 2,171,035千円

機械及び装置 印刷機 667,906千円

打抜機 183,958千円

糊付機 158,353千円

建設仮勘定 富山東工場建設関連 1,104,252千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,234	16,808	293	710	118,038
賞与引当金	262,683	272,170	262,683	-	272,170
役員退職慰労引当金	456,285	60,996	102,000	-	415,281

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,963
預金	
当座預金	374,140
普通預金	1,898
小計	376,039
合計	384,003

B. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)廣貴堂	127,743
大洋薬品工業(株)	40,351
ニチバンメディカル(株)	36,963
昭和リース(株)	36,742
東興薬品工業(株)	35,133
その他	881,367
合計	1,158,302

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	60,172
5月	57,125
6月	247,659
7月	598,525
8月	160,680
9月以降	34,139
合計	1,158,302

C. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ(株)	258,414
(株)資生堂	232,701
佐藤製薬(株)	217,012
エスエス製薬(株)	189,307
エーザイ(株)	184,179
その他	4,549,002

相手先	金額（千円）
合計	5,630,618

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,041,301	25,825,043	25,235,726	5,630,618	81.8	75.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D．商品及び製品

区分	金額（千円）
小ケース	508,836
大ケース他	88,944
ラベル・能書他	86,691
合計	684,472

E．仕掛品

区分	金額（千円）
小ケース	518,632
大ケース他	52,808
ラベル・能書他	81,484
合計	652,925

F．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
主要材料（用紙）	183,895
補助材料（インキ他）	57,791
小計	241,686
貯蔵品	
ローラ	14,993
UVランプ及びブランケット	11,989
ポリブランケット他	11,301
梱包用段ボール	6,800
その他	20,750
小計	65,835
合計	307,522

G．関係会社株式

銘柄	金額（千円）
阪本印刷(株)	1,684,231
(株)スリーエス	342,445
協和カートン(株)	160,000
(株)ニッポー	113,985
朝日人材サービス(株)	30,000
(株)アサヒエンタープライズ	10,000
合計	2,340,662

負債の部

A．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ファブリカトヤマ	159,122
(株)富山陽成社	100,693
(株)山二化工所	58,439
宮一産業(株)	50,999
(株)ホシナパック	50,650
その他	512,082
合計	931,987

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	217,389
5月	201,986
6月	394,461
7月	118,149
合計	931,987

B．買掛金

相手先	金額（千円）
みずほ信託銀行(株)（注）	2,583,165
新生紙パルプ商事(株)	158,421
協和カートン(株)	152,022
(株)朝日奈紙商事	59,632
(株)文昌堂	44,056
その他	609,242
合計	3,606,542

（注）みずほ信託銀行(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に信託した結果発生したものであります。

C．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	760,000
(株)北陸銀行	660,000
(株)三菱東京UFJ銀行	479,999
(株)富山第一銀行	250,000
(株)三井住友銀行	100,000
その他	250,000
合計	2,500,000

D．設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)日立製作所	31,500
岩崎鉄工(株)	29,400
(株)ベルパック	11,550
(株)キーエンス	9,046
鈴木工業(株)	7,767
その他	23,604
合計	112,868

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	24,058
5月	79,243
6月	5,352
7月	4,213
合計	112,868

E．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)北陸銀行	590,575
(株)みずほ銀行	420,000
(株)富山第一銀行	173,600
(株)北國銀行	173,280
(株)三井住友銀行	140,000
その他	66,936
合計	1,564,391

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次の通りであります。 <a href="http://www.asahi-pp.co.jp/">http://www.asahi-pp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することが出来ない旨、定款に定めております。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第92期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日北陸財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日北陸財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月7日北陸財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日北陸財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年5月12日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月16日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月29日至平成20年5月31日）平成20年6月6日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月8日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日印刷株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、朝日印刷株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。